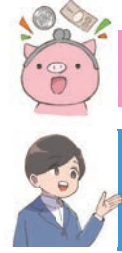


過去最大の決算規模



ウォレットくん さいたま市の2024年度歳入歳出には、どんな特徴があるのかな？



議員 昨年度の一般会計の歳入は、7,258億円（前年度比6・5％増）。歳入では、40％と最も多くを占める市税は、人口増加や景気動向を反映し、2,914億円（0・3％増）となりました。その他、国や県からの支出金1,858億円（8・6％増）。臨時財政対策債は減少しましたが、市債全体では798億円（15％増）が発行され、これまでの市債残高は5,117億円と増加傾向にあります。

歳出は、大規模施設整備事業や社会保障費の増加が目立ち、7,167億円（7・5％増）です。内訳は、子育て世代への支援として、子育て関連施設等の運営費用に65億円、新設大和田地区小学校の建設工事に20億円となっています。また、高効率省き発電施設のサマルエネルギーセンター整備に232億円、橋りょう整備には11億円、障害のある方の自立支援給付等事業に48億円、定年引き上げに伴う退職手当

要因は人口増と物価高騰

等の職員人件費に26億円があてられました。さらに、計画に基づいたインフラ、ハコモノ施設の修繕や建替え等に備えた基金に57億円、市庁舎整備基金には21億円が積み増しされました。



ウォレットくん 今後、さいたま市の財政状況はどうなっていくのかな？

議員 中期財政試算によると、2026年度当初予算を踏まえた今後の見通しでは、2030年度までの各年度で243億円～540億円程度の財政収支不足が見込まれています。今後も費上げによる人件費の増加や物価高騰、高齢化に伴う社会保障等の義務的経費、道路や公共施設の更新等の都市基盤整備への投資的経費の増大が予想されます。事業費の平準化や事務事業の見直しを行いつつも必要なところにお金をかけられるよう優先順位をつけて、部局横断で取り組むことが未来のさいたま市を創るために必要ですね。そのために私たちもしっかり注視していきます。

所属議員紹介 常任委員会別

総合政策



委員長
まつもと しょう
松本 翔



たかなぎ としや
高柳 俊哉



にしやま さちよ
西山 幸代

子ども文教



副委員長
ささき さとみ
佐々木 郷美



こやなぎ よしふみ
小柳 嘉文



ささき かずみ
佐伯 加寿美

市民生活



委員長
いずも けいこ
出雲 圭子



さかもと かつみ
阪本 克己



あいかわ あやか
相川 綾香

保健福祉



みかみ たかし
三神 尊志

まちづくり



副委員長
つづみ ひでき
堤 日出喜



そえの ふみ子
添野 心み子

立憲民主・無所属の会さいたま市議団

市議会レポート Vol.6

Autumn 2025

編集・発行 立憲民主・無所属の会さいたま市議団
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4
TEL 048-829-1817 FAX 048-831-1872
E-mail info@democracy-saitamacity.jp
HP https://democracy-saitamacity.jp



●戦後80年、平和をつなぐ

6月定例会は、5月の市長選挙で5期目の当選を果たした清水勇人市長の招集により、6月11日から7月4日の24日間の会期で開催され、市長提出議案38件、議員・委員会提出議案4件が可決成立されました。

議会では、正副議長の交代があり、文教委員会が子ども文教委員会へと改組されたことに伴う一部所管の移管もありました。

補正予算では、私たちの会派が市長へ提出した物価高対策に関する要望を受け、18歳以下の子どもへの給付金支給やデジタル地域通貨ポイント活用キャンペーン実施、学校給食への支援費を計上。また、八潮市の道路陥没事故を踏まえた下水道管路の特別重点調査やスポーツシュレ推進施設整備準備費用も盛り込まれました。

さらに、市庁舎整備に伴う民間機能整備や公立保育所の民間移管、脱炭素先行地域事業における街区形成等に関わる各事業者選定委員会の設置、市文化会館の位置や利用時間・料金に関する条例も制定されました。

議員提出議案では、高柳俊哉議員が紹介議員となった請願を契機とする「戦後80年・戦争と核兵器のない世界を求める意見書」が採択。政策条例検討PT（西山幸代会長）でこれまで議論されてきた「手話言語条例」も無事可決され、長年の市民の声に応えることができました。

●子どもの権利の尊重を各施策でも

9月定例会は、9月3日から10月17日の45日間の会期で開催され、「過去最大規模」となった2024年度一般会計歳入歳出決算（4面参照）を含め、市長提出議案42件、議員提出議案1件が可決・同意・認定されました。

総合振興計画基本計画は市の最上位計画です。特別委員会（阪本克己委員長）で審査されましたが、今回の改定において、子どもの権利の明記やジェンダー平等、生物多様性・気候変動対策等が盛り込まれたことは評価されます。

放課後子ども居場所事業は、待機児童の解消と保護者負担の軽減を目指すもので、モデル事業の検証を踏まえ、2026年度の本格実施に向けて債務負担行為の設定や準備経費が計上。同事業の影響を受ける民間放課後児童クラブへの運営支援もあわせて実施されますが、両者の適切な共存が今後の課題です。

下水道事業については、ウォーターPPP方式（民間企業が下水道管路の管理・更新を担う）の導入を決定。今後、こうした官民連携方式をどこまで進めるのかは注意が必要です。

なお、育児や介護等で離職した教員（管理職を含む）を再び採用する「ティーチャー・リターン制度」が全国初で新設されました。これは、私たちの会派が要望してきたもので、即戦力となる人材確保策として期待が持てます。

●市長に予算・施策要望の提出

私たちの会派では、9月定例会の冒頭に「2026年度予算編成及び施策に対する提案」を市長へ提出しました。

今後ともその実現を働きかけていきます。



また、下記のとおり市政報告会を開催します。市民参画、市民協働の更なる充実を私たちは目指していきます。ぜひ、皆様の声を積極的にお寄せください。

市政報告会2025

参加
無料

11月15日(土)
14:00 — 16:30

お子様
連れ
OK

ソニックシティビル4階 市民ホール
大宮駅西口 徒歩5分

前半は、委員会別の議会報告と「手話言語条例」制定の報告。後半は、グループワークを通して皆様と意見交換を行います。ご参加をお待ちしています。



お申し込みは
こちら

決算特別委員会での議論から — 来年度に向けて —

上質な生活都市を目指して

昨年度導入の市民アプリ利用者は18.2万人だが、加盟店やデジタル地域通貨の利用は伸び悩んだ。事業の評価・情報開示のあり方を見直し、デジタルデバйд対策の推進を求める。管理不全マンションや空き家等の積極的な改善措置、市民感覚に寄り添った騒音基準の見直し等、さらなる生活環境の改善が必要。

一人ひとりに寄り添った社会を

アピランスケアは、がん患者の社会参画を促す画期的な施策であり、さらなる手続きの簡素化やメニューの充実を求める。また、地域で暮らす医療的ケア児者や重症心身障害児者のために、レスパイトや移動支援等切れ目のない支援と家族の負担軽減の強化を求める。

こどもまんが社会の実現のために

のびのび希望プランの第3期策定に向けて、子どもの意見聴取が行われ、初の子ども向け概要版が発行された。一方、子育て情報のアクセシビリティや学校運営への児童生徒の意見反映や主体的な参画には課題があり、改善と前向きな推進を求める。



相川綾香、小柳嘉文、高柳俊哉、佐伯加寿美委員長、佐々木郷美

働き方改革により質の高い市役所づくり

区役所・市役所の窓口の開庁時間が就業時間と同じであるため、職員は事前準備や閉庁間際の来庁者対応を時間外で対応してきた。働き方改革と市民サービスを両立させるべく窓口のDX推進を求める。

多様な学びを支え、教育環境の充実を

校内教育支援センター（Solaる一む）を子ども達が安心して利用できるには、スクールアシスタント*の常時配置が必要。全体の配置人数が減る中、積極的な人材確保を求める。また、プールの故障により水泳授業を中止した事案が発生。学校プールの集約や民間委託を早急に図り、機会損失を防ぐべき。

*スクールアシスタント…学校現場で教員や児童生徒の授業や学習、生活を支援する職員

市民に寄りそう議会に 代表・一般質問 Q & A

本会議での質問は、録画映像を
二次元コードよりご覧いただけます。

会派本方針
「市民と共に明日を創る」は ▶▶▶



2025
6月定例会

代表質問

桜区
SAKURA

さかもと かつみ
阪本 克己



第4 すべての子どもに学びと成長の機会充実
学校外の居場所の充実について

Q 多くのボランティアの善意に支えられてきた子ども食堂やプレーパークといった「第3の居場所」への持続的な支援を求める。

A 子ども食堂やプレーパーク等の居場所づくりでは、ボランティアの確保が課題と認識している。今年度は「子どもの居場所フェスティバル」を開催し、ボランティア募集や担い手相談ブースの設置等を通じて新たな担い手の発掘を図る予定。あわせて、企業等とのマッチング等も行い、運営団体への総合的な支援を強化し、活動の持続可能性を高めていく。

第7 すべての市民の健康増進と福祉向上
ユースクリニックの設置について

Q 若い世代が性や心の悩みを安心して相談できる場として、ユースクリニックの必要性和設置に向けた取り組みについて、市の考えを伺う。

A 子どもや若者に向け、性に関する正しい知識や情報提供、専門家に相談ができるユースクリニックの必要性を認識している。現在、他自治体や関係機関の事例を調査しながら課題を整理しており、早期実施に向け取り組んでいく。



2025
9月定例会

代表質問

大宮区
OMIYA

にしやま さちよ
西山 幸代



第6 子育て世代に行き届く支援体制の構築

産後ケア事業者拡大・委託料増額について

Q 国ではすべての妊産婦が産後ケア事業を利用できるように求めているが、本市では産後ケアサービス提供事業者不足から利用者が限定されている。物価高騰等により、デイサービスの委託料では原価割れが生じている。事業者の拡大に向けた委託料増額について伺う。

A 本市でも産後ケアの利用を希望するすべての妊産婦を対象としたユニバーサルサービスとすることを目指している。今年度に委託料の増額等を行ったが、事業者の拡大のため、今後も社会情勢や他市の状況を注視しながら適宜委託料等の見直しを行う。

第13 多様な価値観と人権尊重・ジェンダー平等の推進

高校生等対象の主権者教育とネットリテラシーの充実

Q 選挙においてSNS等で差別的言動や排外的主張が飛び交っている。高校生等を対象とした主権者教育や情報リテラシー向上のための取り組みについて伺う。

A 主権者としての自覚を養い、主体的に社会参画する人材を育成するための主権者教育に加え、情報リテラシー教育が重要である。2022年度からは、「情報モラルと個人の責任」をテーマにしたグループ討議等を通して、他者の権利を侵害しないことや発信者の意図が正確に伝わらないこと等について多角的に考察している。

第12 地域を支える交通体系の構築と都市基盤整備

病院予定地の利活用と入札不調について

Q 浦和美園の順天堂大学病院の整備計画が中止になり、今後の当該市有地の利活用にに向けたビジョンと、市側から県への関与について伺う。あわせて、深刻化している公共施設整備における入札不調の要因分析と、円滑な整備推進に向けた具体的な対策について見解を求める。

A 当該市有地の具体的な利活用計画については、現在未確定だが、県との協議と並行して、市の独自利用も視野に全庁的な利用意向調査を進め、公共施設としての利活用を検討中。美園副都心地区の重要な拠点として、市の発展に資する活用を目指す。入札不調については、資材高騰や人手不足等の要因を精査し、サウディングの強化や発注方法の見直し等、全庁横断で対応策を検討していく。

第5 社会全体で子どもと若者を支えるまち

子どもたちの意見が反映される社会のために

Q 市長の2025マニフェストに掲げた「子どもの権利条例」の制定にあたり、多様な子どもたちの声をどう反映していくのか。あわせて、子ども議会や若者会議の発足から政策提言への展開や、市民参画を支える職員のスキルアップについて具体的な取り組みを伺う。

A 「子どもの権利条例」の制定に向け、子どもたちの率直な意見を反映するため、市内各地でワークショップやアンケートを行い、丁寧に検討プロセスを進める。今年度からは「子ども・若者ワークショップ」を開催して、提言づくりを通じて将来的に子ども議会や若者会議へと発展させていく。また、職員のファシリテーションスキル向上にむけた研修や外部機関への派遣等、人材育成にも力を入れ、子ども・若者の声を反映する仕組みづくりを着実に進めていく。

第1 命と暮らしを守る防災力と地域安全の向上

安心安全な学校生活・教員の採用について

Q 教員による盗撮事件が後を絶たないが、所見を伺う。また、教員採用時の性犯罪歴チェック、及び、初犯の場合は国のデータベースでは確認できないという課題がある中で、教員採用時に人物を見極める際に注意している点を伺う。

A 性暴力等は、児童生徒の尊厳と権利を著しく侵害し、生涯に渡り心身に重大な影響を与える行為で決して許すことはできない。性犯罪歴を把握するため「官報情報検索ツール」「特定免許状失効者管理システム」で厳重チェックを行っている。選考試験時には、賞罰歴の申告や欠格条項に該当しないことの宣誓に加え、人物重視の面接及び自己申告書、志願書の確認を行う等、他自治体と比べて人物を見極める機会を多く確保している。採用後も研修、指導、人事評価面談等を組み合わせている。教員として自覚と責任を持った質の高い人材の育成に努める。

第4 すべての子どもに学びと成長の機会充実

多様な学びの機会創出について

Q 不登校児童生徒に配慮した学びの多様化学校「いろどり学園」の来年度開校に向けた状況及び、特色を伺う。また、各小中学校の不登校児童生徒等の居場所として、校内教育支援センター（Solaる一む）の運用体制の改善について伺う。

A 「いろどり学園」のプレ開校に参加した189人の児童生徒の様子から来年度開校への確かな展望が見えた。学校生活では始業時間を遅めに設定し、日々の体調に合わせて対面とオンライン授業を選択できる等の特色があり、新設教科「未来工房」では、児童生徒自らが設定した課題の解決を目的とする。また、Solaる一むが児童生徒にとって安全に過ごせる居場所となるよう、担当指導員が各校を訪問し助言を行っている。



2025
6月定例会

一般質問

中央区
CHUO

たかやなぎ としや
高柳 俊哉



第4 すべての子どもに学びと成長の機会充実

広島市平和記念式典への中学生派遣について

Q 8月6日に広島市で開催される平和記念式典に中学生を派遣する。広島は原爆被爆地であると同時に第五師団もおかれた軍都であり、加害と被害の深い学びを期待する。その成果発表はなされるのか。

A 中学生平和派遣事業に参加した子どもたちは、派遣により学んだことを報告書にまとめて、市長等に直接報告する機会を設けている。市民に対してもこの報告書は市ホームページ掲載や12月の平和展での展示。学校での発表等も教育委員会と連携して計画している。

第13 多様な価値観と人権尊重・ジェンダー平等の推進

ヘイトスピーチ解消に向けて

Q 埼玉県南部ではクルド人へのヘイトスピーチが大きな問題になっている。ヘイトスピーチ解消法が2016年に制定されているが、さらなる取り組み強化が必要と考えるが、国への働きかけはどうか。また、具体的なヘイト被害と対策について、関係する自治体との情報共有や意見交換を積極的に行うことが必要と考えるが、見解は。

A 国への働きかけは5月2日に九都県市首脳会議で、インターネット上のヘイトスピーチ拡散防止に向けた法改正等を求める要望書を関係大臣に提出している。また、今後の本市の状況を把握しながら、必要に応じて関係自治体との情報共有と意見交換を実施していく。



2025
9月定例会

一般質問

見沼区
MINUMA

みかみ たかし
三神 尊志



第6 子育て世代に行き届く支援体制の構築

学校での保護者対応の支援体制の強化を

Q 学校現場では、保護者の過剰な苦情等での対応が長時間化する事例が増えている。保護者の相談支援の充実、児童生徒の安心・安全な学びの確保、教職員の負担軽減の観点からも、支援体制の強化が必要。天理市の保護者対応専門窓口や文部科学省の民間委託モデル等を参考に、新たな専門家等の体制構築が必要だと考えるが、見解は。

A 現在、教育委員会が窓口となり、校長経験者等が学校と連携し、弁護士や心理士と連携した緊急支援チームで対応している。しかしながら、困難化する保護者対応を学校以外の組織が担うことは有効と考える。そのため、先進自治体の事例等も参考に、新たな支援体制の構築に向けて、実現の可能性を模索していく。

第9 『人生100年時代』の学びとコミュニティの充実

物価高騰に見合った自治会集会所整備補助を

Q 自治会集会所整備補助は、延べ床300㎡未満で経費の1/2以内、上限1,500万円となっている。物価高騰が続いており、建替え費に対して補助金の実勢が見合わず大きく不足している。補助額の見直しが必要では。

A 同補助金は地域拠点の整備促進により住みよい地域社会をめざす制度であり、計画的な整備の支援が肝要。今後も物価高騰が見込まれる中で自治会活動の支援となる補助のあり方について検討する。



2025
6月定例会

一般質問

見沼区
MINUMA

ささき さとみ
佐々木 郷美



第4 すべての子どもに学びと成長の機会充実

高次脳機能障害の子どもの支援について

Q 高次脳機能障害*は外見からは分かりにくく、特に子どもの場合は学齢期特有の課題も多く、適切な支援につなぐににくい。この特性への理解を深めるため教員研修の充実が重要と考えるが見解は。

A 今後、全市立学校の特別支援教育コーディネーターや養護教諭等を対象とした研修の中で、高次脳機能障害の基本的な知識や支援についての情報提供を通して、学校における理解を深めていく。

* 高次脳機能障害 … 脳が損傷を負い、認知や行動に支障が出る状態

第8 持続可能な働き方と経済成長の実現

地域の食と農を守る取り組みについて

Q 本市では多くの農家に後継者がおらず、一方では、新規就農者には農地確保や農業機械の購入等の初期投資が大きいという課題がある。「明日の農業担い手育成塾」*を活用し、農業経営を塾生である第三者へ引き継げるようにすべきだと考えるが見解は。

A 昨年度の担い手育成塾の入塾生が、第三者継承の事例となる見込み。本事例をモデルとして周知し、継承・譲渡希望者のニーズ把握とマッチングに活かす。また、譲渡希望農家から研修農地の提供や指導者として協力を得て、育成塾を継承促進の場として活用する。

* 明日の農業担い手育成塾 … 県と連携して行う新規就農希望者向け研修



2025
9月定例会

一般質問

見沼区
MINUMA

みづみ ひでき
堤 日出喜



第14 誰もが健康で心豊かにスポーツ・文化にふれあえるまち

見沼通船堀のさらなる情報発信や活用の強化を

Q 江戸時代に造られた見沼通船堀は、日本初の閘門式運河であり、川の水位を水門で調整し、船を通す仕組み。国指定の史跡で、小学校の副読本でも紹介されており、情報発信を強化していくべきと考える。今後の通船堀の保存と活用の方針について、木曾呂の富士塚が所在する川口市とどのように連携していくか伺う。

A 現在、学識経験者等による協議会や地域住民の方々を対象としたワークショップ等を行い、通船堀の保存・活用の基本方針を定める「見沼通船堀保存活用計画」の策定を、川口市と合同で進めている。また市民及び全国の方々に向けて情報等の発信に努めていく。

第11 命と暮らしを守る防災力と地域安全の向上

交通反則通告制度導入後の市の取り組みについて

Q 来年4月1日に導入される自転車の交通反則通告制度（青切符制度）について、市民からは取り締まりに対する不安の声が寄せられている。警察の見解や本市における今後の取り組みについて伺う。

A 埼玉県警察から、「自転車の交通違反に対しては、制度の導入後も、これまで通り指導警告を原則とし、悪質危険な違反行為に対しては積極的に検挙措置をとる」旨の見解が示された。市としても、広く市民に交通安全や本制度に係る周知に取り組んでいく。